

## 米国株式史上最高値、上げ幅は今年最大



- ◆ 11月30日、米国株式市場ではNYダウ工業株30種平均が節目となる2万4,000ドルを初めて上回りました。
- ◆ NYダウ工業株30種平均は8ヵ月連続の上昇となっており、1994年12月～95年7月以来、約22年ぶりの連続上昇記録となりました。世界経済が回復基調を強める中、リスク資産に資金が流入しています。

### 続伸する米国株式

NYダウ工業株30種平均は、3日連続で過去最高値を更新しており、30日の上げ幅は+331.7米ドルと、今年最大となりました。

30日、共和党のマケイン上院議員が、上院の税制改革法案に賛成する意向を示したと伝わったことから、上院本会議で税制改革法案が可決される可能性が高まったと受け止められ、金融や資本財など景気敏感株を中心に買いが集まりました。

法人税減税が実現すれば、企業が設備投資などに積極的になり、米景気拡大によって資金需要が高まることも想定されます。また、10月の個人所得や個人消費支出（PCE）などの経済指標が良好だったことから、米景気や物価低迷への懸念が薄れたことも、買い姿勢を強める要因となりました。

### NYダウ工業株30種平均の推移



※期間：1979年12月31日～2017年11月30日(日次)  
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



# アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## NYダウ工業株30種平均、最高値更新の背景

トランプ氏が米大統領に当選してから、11月9日で1年となりました。

トランプ大統領が掲げた大きな公約の一つに、税制改革があります。米国の法人税率は35%とOECD加盟国の中で最も高い水準にあり、トランプ大統領は法人税の引き下げにより経済成長を加速させることを狙っています。

税制改革をめぐる最近の動きは、右の表のようになっています。

11月2日には下院が、11月9日には上院が独自の税制改革案を発表し、11月16日には、法人税率を現行の35%から20%に引き下げることが下院本会議で採択されました。しかし、法人税引き下げのタイミングなど、改革法案の内容は上下院で異なっており、上下院の調整が必要と考えられたことなどから、立法化までには時間がかかると考えられていました。

そんな中、11月30日、トランプ大統領に批判的だった共和党のマケイン上院議員が上院の税制改革法案を支持する意向を表明しました。

このことから、近く採決が予定される上院本会議で税制改革法案が可決される可能性が高まったと受け止められたほか、難航すると考えられていた改革協議が想定よりも円滑に進んでいると受け止められ、金融や資本財などを中心に買いが入りました。

上下院のスケジュール		
	下院	上院
2017年		
10月19日		予算決議案を可決
26日	予算決議案を可決	
11月2日	税制改革法案を発表	
9日		税制改革案を発表
16日	税制改革法案を採択	開会（～11月20日まで）
20日	休会	
21日		休会
24日		
27日		
28日	開会（～12月14日まで）	開会（～12月15日まで）
12月14日		
15日	休会	
2018年		
1月3日	上・下院開会（第115議会第2会期）	
11月6日	中間選挙（下院全議席・上院1/3議席の改選）	

出所：各種報道をもとにアセットマネジメントOne作成

## 今後も上昇が期待される米国株式市場

米国株式相場は年末にかけて上昇する傾向が強いうえ、今年の米国年末商戦はネット通販事業などを中心に好調となっており、オンライン小売のアマゾンや百貨店のメーシーズ、アパレルのギャップなどの小売銘柄が株価上昇をけん引することが期待されています。

米企業収益が過去最高水準に近く、雇用状態も高い状況にあることから今後の米国株式を懸念する見方もありますが、税制改革が実現すれば、さらなる成長への期待が高まり、株式市場を後押しする材料になると考えられます。

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 当資料における使用指数

○Standard & Poor's® 並びにS&P® は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。Dow Jones® は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC に対して使用許諾が与えられており、アセットマネジメントOne 株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。N Yダウ工業株30 種平均はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC が所有しており、アセットマネジメントOne 株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P およびその関連会社は、アセットマネジメントOne 株式会社の商品をサポート、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。